

2025年12月19日

**第39回 大樹生命協賛
University of Michigan
Mitsui Life Financial Research Center
国際シンポジウム開催のお知らせ**
**テーマ
「対日直接投資の現状と課題」**

大樹生命保険株式会社（代表取締役社長 原口 達哉、以下「当社」）は、米国ミシガン大学ロス・ビジネススクール Mitsui Life Financial Research Center が主催するシンポジウム（略称「第39回 大樹生命協賛 ミシガン大学国際シンポジウム」）に協賛するとともに、本シンポジウムへの参加をご希望される方のお申込みの受付を開始しますので、お知らせします。

記

1. 開催概要

日 時	2026年2月12日（木）13:00～15:40
開催方法	Zoom によるオンライン開催（ウェビナー形式）
テーマ	「対日直接投資の現状と課題」
参加費	無料
定 員	500名（定員になり次第、受付を締め切らせていただきます）
主 催	ミシガン大学ロス・ビジネススクール Mitsui Life Financial Research Center
協 賛	大樹生命保険株式会社

2. プログラム

12:45～	Zoom ウェビナー入室開始
13:00～13:20	開会 主催者挨拶：M. P. Narayanan（ミシガン大学ロス・ビジネススクール Mitsui Life Financial Research Center Director） 祝 辞：原口 達哉（大樹生命保険株式会社 代表取締役社長） 登壇者紹介：若杉 敬明（Mitsui Life Financial Research Center Co-director、東京大学名誉教授）
13:20～13:35	問 題 提 起：「対日直接投資の現状と課題」 清田 耕造（慶應義塾大学産業研究所 所長・教授）
13:35～15:35	パネル・ディスカッション「対日直接投資の現状と課題」 ファシリテーター：清田 耕造（前出） パネリスト：河田 美緒（独立行政法人日本貿易振興機構 理事） 神保 寛子（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士） 日色 保 （ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社 代表取締役社長） 山田 和広（カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 日本共同代表）
15:40	閉会

3. お申込み方法

本シンポジウムへの参加をご希望される方は、こちらの QR コードを読み取りいただくか、以下 URL より参加登録をお願いします。

URL : https://intergroup.zoom.us/webinar/register/WN_ZtJY1j--TECPcVQnFug_w

申込み締切：2026 年 2 月 5 日（木）



4. お問い合わせ先

シンポジウムの開催に関し、ご不明な点等ございましたら、以下事務局までご連絡ください。

第 39 回 大樹生命協賛 ミシガン大学国際シンポジウム 事務局

（大樹生命保険株式会社 企画部 調査グループ内）

電 話 03-6730-5740

E-mail Kouhou@taiju-life.co.jp

ミシガン大学ロス・ビジネススクール

Mitsui Life Financial Research Center について

Mitsui Life Financial Research Center は、E・ハン・キム名誉教授（当時 ロス・ビジネススクール教授）および若杉敬明名誉教授（当時 東京大学経済学部教授）の尽力の下、1990 年 9 月、当時の三井生命（現 大樹生命）の寄付により、ミシガン大学ビジネススクール（ミシガン州アナーバー）内の研究機関として創立されました。

当初の目的として、環太平洋地域（アジア・アメリカ）の金融資本市場の発展を掲げましたが、その後ファイナンスおよび金融経済学全般に活動の幅を広げ、ワーキングペーパーの刊行、研究助成金および奨学金等による研究支援を行ってきました。それとともに、ファイナンスに関する国際シンポジウムを日米で定期的で開催しており、その活動は世界のファイナンス学界で高い評価を得ています。

なお、ミシガン大学ビジネススクールは、2004 年 9 月、多額の寄付を行った卒業生スティーブン M. ロス氏にちなんで、「ロス・ビジネススクール（Stephen M. Ross School of Business at the University of Michigan）」と名称が変更されました。

別紙

ミシガン大学ロス・ビジネススクール



第 39 回 大樹生命協賛

University of Michigan

Mitsui Life Financial Research Center

国際シンポジウム

* テーマ *

「対日直接投資の現状と課題」

日 時 : 2026 年 2 月 12 日 (木) 13:00~15:40

開催方法 : Zoom によるオンライン開催 (ウェビナー形式)

参加費 : 無 料

主催 : Mitsui Life Financial Research Center at the University of Michigan Stephen
M. Ross School of Business

協賛 : 大樹生命保険株式会社

開催にあたって

1990年、当社の寄付によって設立されたMitsui Life Financial Research Centerは、ミシガン大学ロス・ビジネススクールの主要な研究機関の一つとして、主にファイナンス、金融経済学に関する分野を中心に最先端の調査・研究活動を行っております。その一環として、米国・日本で定期的に、こうした国際シンポジウムを開催しております。

当社では、その社会的意義に賛同し、1990年の同Center創立以来、日本で開催される国際シンポジウムの開催を支援してまいりました。

第39回目を迎える今回のシンポジウムのテーマは「対日直接投資の現状と課題」です。

世界経済のグローバル化が進展する中、他国からの直接投資は、その国にとって単なる資本の流入にとどまらず、技術革新や雇用創出、地域経済の活性化など、多方面にわたる効果をもたらしていると認識しております。とりわけ、人口減少や国内市場の成熟が進む日本においては、海外からの投資は持続的成長を支える重要な要素であり、国際競争力を高めるために不可欠な戦略といえます。

日本国内における今後重点的に取り組むべき事項と具体的な政策対応については、内閣府に設置された対日直接投資推進会議やそのタスクフォースにおいて議論され「対日直接投資促進プログラム2025」として取り纏められております。本プログラムにおいて、対日直接投資は、『海外の優れた経営ノウハウ、技術、人材等呼び込み、イノベーションを創出する「内なる国際化」を通じて、日本経済の持続的成長に寄与する。』とされており、「新規投資・二次投資の促進」「投資環境の整備」「ビジネス環境・生活環境の整備」「高度人材の確保」「広報・プロモーション活動の強化」といった5本柱の取組みを通じて今後政府として推進していく旨が述べられております。

こうした現下の状況を踏まえ、皆さま方におかれましても、今回のテーマは非常に大きな関心を寄せられている事項であると考えております。今回のシンポジウムが、ご参加いただいた皆さまにとりまして 有益なものとなり、お役に立てることを期待しております。



2026年2月12日

大樹生命保険株式会社
代表取締役社長 原口 達哉

プログラム

第 39 回 大樹生命協賛 University of Michigan Mitsui Life Financial Research Center 国際シンポジウム

12:45 Zoom ウェビナー入室開始

13:00 開会

主催者挨拶 M. P. Narayanan (ミシガン大学ロス・ビジネススクール
Mitsui Life Financial Research Center Director)

祝辞 原口 達哉 (大樹生命保険株式会社 代表取締役社長)

登壇者紹介 若杉 敬明 (Mitsui Life Financial Research Center
Co-director、東京大学名誉教授)

13:20 問題提起 「対日直接投資の現状と課題」
清田 耕造 (慶應義塾大学産業研究所 所長・教授)

13:35 パネル・ディスカッション
「対日直接投資の現状と課題」

ファシリテーター 清田 耕造 (前出)

パネリスト 河田 美緒 (独立行政法人日本貿易振興機構 理事)
神保 寛子 (西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士)
日色 保 (ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社
代表取締役社長)
山田 和広 (カーライル・ジャパン・エルエルシー
マネージングディレクター 日本共同代表)

15:40 閉会

シンポジウム開催にあたって

Mitsui Life Financial Research Center

Co-director 若杉 敬明

ミシガン大学ロス・ビジネススクールの本センターは、ファイナンスをメインテーマに、毎年、シンポジウムを開催しております。年度前半にはミシガン州アナーバー市にてアカデミックな対面シンポジウムを、後半には東京にてビジネスパーソン向けにウェブシンポジウムを実施しております。本年度、東京では、慶應義塾大学清田教授をファシリテーターとするパネルディスカッションチームに、海外直接投資(FDI)とくに対日直接投資について議論を展開していただくことになりました。

対日直接投資は日本の経済成長に欠かせないということで日本政府は1994年内閣府に対日投資会議を設置しその促進に力を入れてきました。その後、アベノミクスの第三の矢のもと地方創生が進められたこともあり、関東、北海道、九州始め全国各地でグリーンインベストメントと呼ばれる直接投資が展開されてきました。現高市早苗内閣は、経済成長を「**強い経済**」の構築という究極的な目標を達成するための**最重要課題**として位置づけ、「経済安全保障の強化」を最優先に据えつつ、戦略的分野への対日直接投資を促進するという方針を明確にしています。清田先生と4名のパネリストの方々の議論に大いに期待したいと思います。

対日直接投資の現状と課題

本パネルディスカッションの狙い

慶應義塾大学産業研究所

所長・教授 清田耕造

ある企業が海外で現地法人を設立・拡大したり、既存の外国企業の株式等の一定割合以上を取得したりして、その経営に参加するための国際資本移動は直接投資と呼ばれます。そして、日本から海外への投資は対外直接投資、海外から日本への直接投資は対内直接投資、あるいは対日直接投資と呼ばれます。

対日直接投資の残高（これまでの対日直接投資の累積額）は 2014 年の 23.7 兆円から 2024 年には 53.3 兆円と過去 10 年間で倍以上に拡大していますが、国内総生産の比率で見ると 1 割にも及びません。これは先進国では突出して低い水準です。2024 年末の対外直接投資残高が 352 兆円の規模に上ることを踏まえると、対日直接投資はその 7 分の 1 にすぎず、外国企業による日本への投資がいかに少ないかがわかります。対日直接投資が低水準にとどまっているということは、日本が外国企業に選ばれない国になっていることを示唆しています。

このため、政府はこの対日直接投資の拡大を重要な課題の一つと位置付けており、その残高を 2030 年までに 120 兆円まで拡大するという目標を掲げています。その一方、経済安全保障に関する懸念もあり、新政権は対日直接投資の厳格化についても検討を始めるとされています。

対日直接投資はなぜここまで低水準なのでしょう。政府の目標を達成するためにはどのようなことが必要なのでしょう。そもそも、対日直接投資にはどのようなメリットがあるのでしょうか。対日直接投資にデメリットはないのでしょうか。

本パネルディスカッションでは、日本貿易振興機構理事の河田美緒様からは政策担当者のお立場から、西村あさひ法律事務所弁護士の神保寛子様からは法律家のお立場から、ウォルト・ディズニー・ジャパン代表取締役社長の日色保様からは外資系企業の経営者のお立場から、そしてカーライル・ジャパン・エルエルシーマネージングディレクター日本共同代表の山田和広様からはプライベートエクイティ・ファンドのお立場からお話を伺います。パネルディスカッションを通じて、今後の対日直接投資拡大のための課題を明らかにし、その処方箋の提示を試みます。

プロフィール（敬称略）



かわだ みお
河田 美緒

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
理事

日本貿易振興機構（ジェトロ）およびアジア経済研究所（IDE-JETRO）の理事。
ジェトロにおいて 20 年以上にわたり、貿易・投資促進、日本企業の海外進出支援、外国企業の日本進出支援に従事。現職以前は、日本への対内直接投資（FDI）促進を担う唯一の公的機関であるジェトロの対日投資部長として、国内外の 120 以上の事務所による対日直接投資促進活動を統括・指揮する役割を担う。また、ジェトロ・ニューヨーク事務所で事務担当次長を務めたほか、経済産業省商務情報政策局サービス政策課海外展開支援室長も歴任。

略歴

1994 年 4 月	日本貿易振興会入会（貿易開発部推進事業課）
1997 年 5 月	同 神戸貿易情報センター
2000 年 1 月	同 投資交流部対日投資課
2002 年 8 月	同 事業統括部海外事業課
2007 年 5 月	同 展示事業部サラゴサ博覧会チームリーダー代理
2008 年 10 月	同 展示事業部展示事業課課長代理
2011 年 4 月	同 展示事業部主幹
2012 年 7 月	同 ニューヨーク事務所次長
2015 年 7 月	経済産業省 商務情報政策局サービス政策課海外展開支援室長
2017 年 7 月	日本貿易振興機構 対日投資部対日投資課長
2019 年 7 月	同 対日投資部長
2022 年 10 月	同 理事（現職）

プロフィール（敬称略）



じんぼ ひろこ
神保 寛子

西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士

西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー

クロスボーダーM&A、資本業務提携、技術提携、外資規制対応に多数関与し、機微事業の取扱いに豊富な経験を有する。外為法改正時には財務省審議会委員として議論に参加し、その知見を活かした実務的なアドバイスを提供。国内外の M&A、JV、ベンチャー投資、ライセンス取引、フランチャイズ契約など複雑な取引に強みを持ち、エレクトロニクス、製造業、電気通信業分野にも精通。安全保障と投資規制にも注力し、内閣府対日直接投資推進会議アドバイザーも務めている。

2022 年- 内閣府 対日直接投資推進会議 アドバイザー

2022 年- 内閣府 対日直接投資促進戦略重点事項推進ワーキング・グループ 委員

2021 年 総務省情報通信分野における外資規制の在り方に関する検討会 構成員

2020 年- 2021 年 内閣府 対日直接投資促進のための中長期戦略検討ワーキング・グループ 委員

2019 年- 2023 年 財務省 関税外国為替等審議会・外国為替等分科会 委員

著書・執筆論文等（共著）

- 『台湾のビジネス法務』（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 編、有斐閣）（2025.12）
- Extending the Reach of Japan's Foreign Direct Investment Laws (The Corporate Counselor No. 38) (2025.11)
- 中国における対内投資規制 ―安全審査を中心に― (N&A ニューズレター) (2025.7)
- Amendments to Japan's Foreign Direct Investment Law - Post-Acquisition Ongoing Obligations (The Corporate Counselor No. 29) (2020.9)
- Amendments to Japan's Foreign Direct Investment Law - Heightened Review of Inbound Investments (The Corporate Counselor No. 28) (2020.6)
- 『M&A 法大全(上・下)全訂版』（西村あさひ法律事務所 編、有斐閣）（2019.1）

プロフィール（敬称略）



ひろ なる
日色 保

ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社
代表取締役社長

1988 年 4 月	ジョンソン・エンド・ジョンソン メディカル株式会社（当時）入社
2005 年 4 月	オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス株式会社 代表取締役社長
2008 年 1 月	同社 代表取締役社長 兼 アジアパシフィック バイスプレジデント
2010 年 10 月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 成長戦略担当副社長
2012 年 1 月	同社 代表取締役社長
2018 年 9 月	日本マクドナルド株式会社 上席執行役員 チーフ・サポート・オフィサー
2019 年 3 月	同社 代表取締役社長兼 CEO
2025 年 5 月	ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社 代表取締役社長（現任）

【外部における活動】

2016 年 9 月～2018 年 12 月	中央社会保険医療協議会 専門委員
2018 年 1 月～2020 年 3 月	慶應義塾大学『ケースとデータに基づく病院経営人材育成』 プログラム アドバイザリーボード委員
2018 年 9 月～2023 年 3 月	文部科学省国際バカロレア教育推進コンソーシアム 関連 協議会構成員
2020 年 4 月～	公益社団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティー ーズ・ジャパン 理事（現任）
2020 年 10 月～	内閣府対日直接投資推進会議「対日直接投資促進戦略」重点 事項推進ワーキング・グループ 構成員（現任）
2023 年 4 月～	経済同友会 副代表幹事（現任）
2024 年 2 月～	日本赤十字社血液事業審議会 委員（現任）
2024 年 6 月～	文部科学省 独立行政法人日本学生支援機構【トビタテ】グロ ーバル人材育成コミュニティ協議会 副代表幹事（現任）
2024 年 6 月～2025 年 6 月	文部科学省 Global X Innovation 人材育成フォーラム 委員
2024 年 12 月～	上智大学 グローバル戦略推進会議 外部評価委員（現任）
2025 年 2 月～	文部科学省 2040 年を見据えて社会とともに歩む私立大学の 在り方検討会議 委員（現任）
2025 年 7 月～	一般財団法人 100 万人のクラシックライブ 評議員（現任）

プロフィール（敬称略）



やまだ かずひろ
山田 和広

カーライル・ジャパン・エルエルシー
マネージングディレクター 日本共同代表

住友銀行（現三井住友銀行）に 16 年間勤務、内 12 年間はロスアンゼルス支店、情報開発部及び大和 SBCM（現大和証券）において、ストラクチャードファイナンス及び M&A アドバイザリー業務等の投資銀行業務に従事。1995 年からは、主に流通小売・アパレル・機械・海外不動産業界にかかるクロスボーダー M&A アドバイザリー業務担当、主に Lazard との協働で、多数のクロスボーダー案件を成約。

現在はカーライルの日本共同代表兼マネージング ディレクターとしてカーライルの国内投資先全般をサポート。株式会社アサヒセキュリティ、株式会社キトー、株式会社リズム、株式会社学生援護会（現パーソルキャリア株式会社）、コバレントマテリアル株式会社（現クアーズテック株式会社）、AvanStrate 株式会社、ウォルブロー株式会社、シンプレクス株式会社、アルヒ株式会社、ウイングアーク 1 s t 株式会社、マネースクエア HD 及び株式会社 TOTOKU の支援を主導。2017 年から 2019 年まで日本プライベート・エクイティ協会の会長を務めた。

三共理化学株式会社、株式会社ユーザベースおよび株式会社キョウデンの非常勤取締役。同志社大学経済学部卒。国際公認投資アナリスト (R)。スタンフォード大学ビジネス・スクールのスタンフォード・エグゼクティブ・プログラムを 2010 年に修了。

プロフィール（敬称略）



きよた こうぞう
清田 耕造

慶應義塾大学産業研究所
所長・教授

慶應義塾大学産業研究所 所長・教授

1996 年、慶應義塾大学経済学部卒業。2002 年、慶應義塾大学博士（経済学）。横浜国立大学経営学部助教授等を経て現職。ミシガン大学フォードスクール客員准教授、経済協力開発機構（OECD）コンサルタント等を歴任。専門は国際経済学。これまでに、日本国際経済学会特定領域研究奨励賞（小田賞）・小島清賞研究奨励賞、日経・経済図書文化賞、慶應義塾大学義塾賞、日本経済学会石川賞を受賞。

著書・執筆論文等

- ・『拡大する直接投資と日本企業』（NTT 出版）
- ・『日本の比較優位：国際貿易の変遷と源泉』（慶應義塾大学出版会）
- ・” A Many-cone World?” Journal of International Economics
- ・” The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriation: Evidence from Japan,” Journal of Public Economics （共著）等。

プロフィール（敬称略）



わかすぎ たかあき
若杉 敬明

東京大学名誉教授
ミシガン大学ロス・ビジネススクール
Mitsui Life Financial Research Center
Co-director
日本コーポレートガバナンス研究所
代表理事

専門はファイナンスおよびコーポレートガバナンス。
現在、地方公務員共済組合連合会運用基本問題研究会 座長
地方公務員共済資金運用委員会 座長
日本年金数理人会 評議員
石井記念証券研究振興財団 理事
電気通信普及財団 理事 等々。

これまでに、日本経営財務研究学会 会長
証券取引審議会・社会保障審議会・国民生活審議会・郵政審議会等の各委員
(株)リコー取締役、日本水産(株)取締役、J F Eホールディングス(株)監査役、
(株)ドコモ監査役等を歴任。

著書・執筆論文等

- ・著書「新版 入門ファイナンス」（中央経済社）
- ・監訳「プライベート・エクイティ」（中央経済社）
- ・共著「グッド・ガバナンス グッド・カンパニー」（中央経済社）
- ・共著「コーポレートガバナンス・マニュアルー21世紀日本企業の条件ー」
（中央経済社）
- ・共著「コーポレートガバナンスにおける商法の役割」（中央経済社）
- ・「株主が目覚める日ーコーポレートガバナンスが日本を変えるー」
（商事法務）
- ・「企業財務」（東京大学出版会）ほか多数。

プロフィール (敬称略)



M.P. Narayanan

Robert Morrison Hoffer Professor of Business
Administration
Professor of Finance

ナラヤナン教授は 1986 年よりミシガン大学教授に就任しており、現在は同大学ロス・ビジネススクール (Stephen M. Ross School of Business) のロバート・モリソン・ホッファー経営学・財務管理論教授である。

2003 年から 2009 年までファイナンス学科長を、2012 年から 2015 年まで EMBA プログラム (Executive MBA Program) のディレクターを務めてきた。

現在は Mitsui Life Financial Research Center の所長を兼任している。

研究分野はコーポレートガバナンス、会社役員のインセンティブ報酬、M&A、事業売却、資本構成などである。

研究論文が多数、主要なファイナンス専門誌に発表されている。また『戦略的意思決定のためのファイナンス』の共著者でもある。

最近、ロス・ビジネススクールの MBA プログラムおよび EMBA プログラムにおいてコーポレート・ファイナンスコースを担当しており、優れた授業実績が評価され学生表彰を複数回受けている。国内外の主要企業のコンサルティングにも応じており、経営幹部教育においても豊富な国際経験を持っている。

Mitsui Life Financial Research Center について

- 名 称 : Stephen M. Ross School of Business at the University of Michigan
Mitsui Life Financial Research Center
ミシガン大学ロス・ビジネススクール
Mitsui Life Financial Research Center
- 所在地 : 米国ミシガン州アナーバー
- 設 立 : 1990 年 9 月 21 日
- 経 緯 : 三井生命保険相互会社（現 大樹生命保険株式会社）によって寄付された基金により、ミシガン大学ロス・ビジネススクールの一研究機関として設立
- 活 動 : Mitsui Life Financial Research Center は、ミシガン大学ロス・ビジネススクールの一研究機関として、その教授陣、大学院生および客員研究員に対してファイナンス研究の場と環境を提供することを目的として、大樹生命の寄付により設立されました。

E・ハン・キム名誉教授（当時 ロス・ビジネススクール教授）、若杉敬明名誉教授（当時 東京大学経済学部教授）の両理事の下、当初、環太平洋地域（アジア・アメリカ）の金融資本市場の発展を掲げ活動してきましたが、その後ファイナンスおよび金融経済学全般に対象を広げており、その活動は世界のファイナンス学界で高い評価を得ています。

学内ではワーキングペーパーの発行や研究成果のデータベース化、並びに若手教授および大学院生への研究助成や奨学金の支給などを通して、ロス・ビジネススクールのファイナンス研究および教育に大いに貢献してきました。

こうした活動と並行して、毎年、ミシガン大学においてファイナンスに関するアカデミックな国際ファイナンスシンポジウムを開催してきました。東京においても、広く一般の方々を対象に、その時々の特ピックスを分かりやすく取り上げてシンポジウムを開催しており、毎回好評を頂いております。